

2025(令和7)年度 事業計画

公益財団法人 日本レクリエーション協会

2025(令和7)年度 基本方針

2024年度、「中期計画2024」を策定し、加盟団体と力を合わせてレクリエーション運動を進める事業の活性化と体制づくりに取り組んできた。種目の普及や参加者層拡大を目指す都道府県レクリエーション大会の実施率は8割を超え、次世代を育成する人材養成も9割の都道府県で取り組まれるなど、成果も出てきている。

2025年度も引き続き、大会や普及活動を活性化することと、都道府県協会の発展的な組織づくりに取り組む。「中期計画2024」の2年目は、計画の推進に集中しやすくするために目標を絞り込むとともに、実施率等が達成されつつある事業については、内容の充実を図っていく。また、中期計画を後押しするために、レクリエーションの価値を改めて周知し、公認指導者の意識と加盟団体事業への関心を高められるようキャンペーン事業の充実を図るとともに、公認指導者と地域協会の活動・事業を活性化するためのプログラム開発・提供を充実させる。

<基本方針>

1. レクリエーション大会・普及活動の活性化

多くの人々に加盟団体の活動・事業・組織を知ってもらい、参加者層を拡大していくために、全国レク大会の充実に引き続き取り組み、都道府県の大会を拡充する。また、都道府県協会及び課程認定校でのスポーツ・レクリエーション指導者の養成を促進し、加盟団体の種目の普及と指導者層の拡大を図る。

全国一斉「あそびの日」キャンペーン事業をとおして、改めてレクリエーションの価値を地域社会に広め、加盟団体、市町村協会が行う大会、普及事業との連携を強めて参画事業を拡大するとともに、都道府県・市町村協会が積極的に公認指導者とのつながりをつくる機会とする。

2. 発展的な組織づくり

レクリエーション運動の拠点となる都道府県・市町村協会を発展的な組織にするために、組織に関わる人材を増やすことと、活動や事業に用いるプログラムの提供に力を入れる。

公認指導者を全ての都道府県レク協会で養成することを目指すとともに、講師陣のレベルアップを図り、受講者が積極的に知人等に薦めるような養成講習会の実施を支援する。

公認指導者と都道府県・市町村協会の普及事業を活性化するために、元気アップ・プログラムのメニューを増やし、動画教材等の普及媒体を整備し、多彩な活動を提供するレクリエーション協会と公認指導者への認知を高める。

組織に対する信頼性を高め、関係機関・団体・事業所等から補助や助成、事業委託などを受けやすくするために、都道府県協会の法人化を進め、執行体制の適正化、情報公開等のガバナンス強化にも取り組む。

1. 人材養成事業

(1)レクリエーション普及研修

①レクリエーション・オンラインカレッジによる普及

動画とテキストで学び、学習した証である修了証を発行するオンラインカレッジ(仮称)を設け、レクリエーションの理論や実技の普及を図る。

- ・理論：レク・インストラクター通信講座、アイスブレイキングの支援技術、等
- ・実技：チャレンジ・ザ・ゲーム、元気アップ・プログラム、等

②都道府県レクリエーション協会による普及研修の促進

レクリエーション支援の基礎を学ぶ「レクリエーション・サポーター」研修プログラムの都道府県レク協会での活用を促進し、研修事業や講師派遣、受託研修等を活性化させ、修了者の登録と、その後の情報提供を行う。

③介護・看護系教育機関へのレクリエーション学習の普及

留学生を対象とした介護福祉士養成や外国人ケアワーカーの研修を行う教育機関等に、**インターナショナル・レクリエーション・サポーターの学習プログラム**を普及し、外国人介護職の活動を支援する。看護師養成を行う教育機関にもレクリエーション学習について周知し、医療現場で「楽しさ」を用いて介入するレクリエーション支援への認知を広げる。

レクリエーション学習の普及を通して、都道府県・市町村協会の講師派遣事業の活性化も目指す。

(2)公認指導者養成

①レクリエーション・インストラクター養成

(1)都道府県レクリエーション協会との協働養成事業

日本レク協会と都道府県レク協会が協働で実施する、通信学習を活用した養成事業を全国18都道府県で実施し、360人の資格取得を目指す。なお、2024年度に講師力強化トレーニングを実施した都道府県レク協会については、引き続き必要に応じた支援を実施する。

訴求力のある広報媒体の作成と、有効な送付先を見直すとともに、受講前オンライン説明会を実施(3回程度)することで、受講者の拡大を図る。

また、協働養成事業を実施しない都道府県レク協会に対しても、受講者の拡大に向けた情報提供や、講座の組み方等の支援を実施し、公認指導者の養成拡大に努める。

(2)養成講座を活用した講師力強化トレーニング

養成事業が行われていない、または新たな講師を担う人材が不足している都道府県レク協会において、養成講座を活用した講師力強化トレーニングを実施する。養成事業が停滞する都道府県協会へ積極的に働きかけ、全都道府県での養成に取り組む。

2025年度は10県で実施し、講師の育成・強化と、150人の資格取得者を目指す。

(3)課程認定校等の教員を対象とした養成講座

新たに課程認定を検討・希望する学校の教員や、新たに課程を担当する教員のための養成講座（通信学習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及びオンライン研修2日間）を1～2月に実施する。

オンライン研修は、授業研究の場として既に資格を持つ課程認定校教員も参加できるようにする。

②スポーツ・レクリエーション指導者養成

(1)都道府県レク協会での養成講座

通信学習を取り入れた受講しやすい養成講座を全国6都道府県で行い、90人の資格取得を目指す。スポーツ・レクリエーション指導者の魅力が伝わり、訴求力のある広報媒体の作成と、有効な送付先を見直すことで、受講者の拡大を図る。

(2)課程認定校等の教員を対象とした養成講座

課程認定校でのスポーツ・レクリエーション指導者養成を普及するために、レク・インストラクター資格を持つ課程認定校教員を対象とした補講講座（通信学習及び現場実習、オンライン研修1日間）を1～2月に実施する。

③福祉レクリエーション・ワーカー養成

セラピューティック・レクリエーションや福祉領域で用いられる理論・技術を参考としながら、現行カリキュラムの見直しとテキスト作成を進め、2026年度からの新カリキュラムでの養成を目指す。

2024年度に学籍延長をした者と審査会受験を希望する者のフォローを引き続き行う。

④高等教育機関での公認指導者養成

(1)養成課程認定

専門学校、短大、大学等において課程認定校の審査・認可を行う。また、課程認定制度を広く周知し、レクリエーション学習課程の普及を図る。

レクリエーション・インストラクター 186校

スポーツ・レクリエーション指導者 31校

レクリエーション・コーディネーター 7校

福祉レクリエーション・ワーカー 9校

のべ233校(190校)

(2)人材養成審査

課程認定校において、下記の資格取得者の審査を行う。

レクリエーション・インストラクター	1,500名	
スポーツ・レクリエーション指導者	150名	
レクリエーション・コーディネーター	10名	
福祉レクリエーション・ワーカー	40名	のべ 1,700名

(3)優秀学生表彰

課程認定校卒業時に、各認定校で最も優れた評価を得た学生を表彰する。

(4)教員・事務担当者オンライン・ミーティング

課程認定校とのコミュニケーションを図り、円滑に養成課程を実施していくため、オンラインによる教員・事務担当者とのミーティングを行う。

(5)主任教員・科目担当教員のスキルアップ講習会（新規）

認定校教員のスキルアップを図るために、「準上級レク・インストラクターを目指す人のための講師トレーニング」、「レク力向上委員会」への参加を促し、課程認定校研究連絡会議の「ブロック研修会」と連携して機会を設ける。

⑤課程認定校研究連絡会議との協働事業

課程認定校の教育活動の充実を目指して、課程認定校研究連絡会議と連携して下記事業を行い、会務の運営を補助する。

2026年度発行の紀要「自由時間研究」に掲載を予定する原著論文の査読を進める。

(1)総会、全国幹事会

(2)全国研究集会（第79回全国レク大会 2024 愛知にて開催）

(3)ブロック研修会

(4)メール、webによる情報提供

(5)研究助成、研究紀要「自由時間研究」の編集・発行、J-stage掲載

(6)学術研究活動支援 査読論文審査事務

(3)資格認定委員会

公認指導者資格の審査および課程認定校の認定、学習内容や養成方法、今後の資格制度の在り方等についての検討を行うために、資格認定委員会を年3回開催する。

2025年度は、レクリエーション・インストラクターと福祉レク・ワーカーの養成カリキュラムの改訂とテキスト作成について検討する。

なお、レクリエーション・インストラクターカリキュラムの改訂にあたっては、都道府県協会講師と課程認定校教員を対象として、レクリエーション支援の「実践力」を確認するためのワーキングを実施する。

(4)公認指導者認定・登録

都道府県レク協会、課程認定校で養成された公認指導者の登録に関わる業務を行う。2025年度は一般養成と課程認定校養成を合わせて2,200人程度の登録を目指す。

2. 指導者の活動支援と組織支援

(1)レクリエーション・インストラクタースキルアップ制度の整備

①制度の周知及び昇級促進

ホームページや解説動画、情報誌「レクルー」を活用した周知を継続するとともに、上級、準上級のレク・インストラクターの活躍を提示して昇級への意欲を高める。また、昇級の要件と審査課題を明確に伝え、受験を促す。

②上級レク・インストラクター審査会

第1次審査（書類審査）と第2次審査（実演・面談）の2段階で行い、40人の受験を目指す。昇級ガイダンス動画の視聴を受験の要件として審査についての理解を深め、オンライン予備校を行うことで昇級を促進する。

第2次審査：日時 2025年11月30日（日）

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

③準上級レク・インストラクター認定講習及び審査会

審査は事前課題の提出と当日審査で行い、30人の受験を目指す。事前課題に取り組むためのオンライン予備校及びレク力向上委員会ワークショップ（2回）への参加を促し、昇級に必要な「実践力」「講師力」を身につけて審査に臨めるようにする。なお、審査会は、レク力向上委員会ワークショップと同日に行う。

・日時 2025年9月28日（日）／3月1日（日）

・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

④準上級レク・インストラクターを目指す人のための講師トレーニング

準上級認定の要件となる講師力を高めるための「講師トレーニング」を、対面1回（東京）、オンライン1回実施し、合計40名の受講を目指す。

また、都道府県レク協会での講師トレーニング実施に向けた支援も引き続き行う。

・日時 2025年6月1日（日）／2月～3月

・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター／オンライン

(2)公認指導者のレベルアップ及び地域組織の担い手育成のための「レク力向上委員会」

公認指導者の指導力のレベルアップを図るために、2024年度に取り組んだ『公認指導者の「実践力」「講師力」向上編』研修会（全6回：ライブ配信4回、対面2回）を行う。2025年度は『地域組織の担い手「マネジメント力」強化編』研修会（オンライン5回）も実施し、レクリエーション運動の推進に向けた組織づくりや人材のネットワーク化を図る。

①公認指導者の「実践力」「講師力」向上編

<ワークショップ>

- ・日時 2025年9月27日(土)・28日(日) / 2026年2月28日(土)・3月1日(日)
- ・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ※2日目午後に準上級当日審査を実施

<ライブ配信>

- ・7月～12月(4回)

②地域組織の担い手「マネジメント力」強化編(新規)

<オンライン>

- ・8月～3月(5回)

(3)情報誌の発行

レクリエーション支援の考え方やノウハウ、実践現場で行われている活動・種目等の情報を、情報誌「レクルー」の発行を通して公認指導者や関係機関へ提供する。

- ・年4回本誌36ページ
- ・特集：レクリエーションムーブメント、学級支援とレクリエーション、高齢者福祉とレクリエーション、全国レクリエーション大会、等を予定

(4)情報発信・提供

①ホームページ、スマホサイト等による情報提供

(1)ウェブサイト運営管理(13サイト)

- ・協会サイト recreation.or.jp
- ・レクリエーション情報サイト“レクぼ” recreation.jp
- ・健康スポーツ情報サイト“ケンスポコム” kenko.sportscom.jp
- ・レクリエーション・カタログ shop.recreation.jp
- ・レクリエーション資格紹介サイト shikaku.recreation.or.jp
- ・公認指導者サイト mem.recreation.or.jp
- ・講師派遣サイト kensyu.recreation.or.jp
- ・あそびの日サイト asobi.recreation.jp
- ・子供の体力向上ホームページ kodomo.recreation.or.jp
- ・課程認定校紹介サイト recschoolstart.recreation.or.jp
- ・スポーツテンカサイト sportstenka.com
- ・健康スポレクひろばサイト newelder.recreation.or.jp
- ・KOKOプロ365サイト recreation.or.jp/kokopro365/

(2)メールマガジン

- ・公認指導者向け レクマガ(月1回配信)
- ・レクリエーション・サポーター向け ピアサポ(月1回配信)

②ケンスポコム[®]の運用

加盟団体の情報管理・発信システム「ケンスポコム」を活用し、各団体のイベントや指導者養成事業を発信する。

(5)加盟団体の支援

①加盟団体助成金の交付

加盟団体の活動を支援するために、加盟団体助成金を交付する。

2024年度に都道府県協会への交付要件を確認したのにつき、2025年度は加盟種目団体への交付要件を再検討する。

②加盟団体との会議

公認指導者の活動支援や組織づくり、連携事業等について検討するために加盟団体運営代表者会議（12月・東京都）とブロック会議（6月・全国6会場）を開催する。

2025年度は、「中期計画2024」の推進、「全国一斉『あそびの日』キャンペーン」などのほか、都道府県協会の運営に若手が参画することを主要な課題と位置づけて検討し、ブロック会議への若手の参加を推進する。

③地域事業普及促進強化事業

(1)中期計画2024の推進

全都道府県でのレクリエーション大会と公認指導者養成講座の開催、レクリエーション普及事業の展開等の目標に向けて、都道府県レク協会と一体的に「中期計画2024」（5年間の2年目）に取り組み、レクリエーション運動の強化を図る。

都道府県レク協会の進捗状況を把握するとともに、好事例を媒体にまとめ共有し、行政をはじめ関係機関との連携を促進する。

また、登録料交付金及び課程認定校活動支援費の運用状況も合わせて確認する。

(2)都道府県レク協会経営モデルの提示（新規）

都道府県レク協会の機能を再確認し、各協会の状況に応じた機能強化を目指す。特に、所属する公認指導者数の減少に伴い、組織運営が厳しい協会の経営モデルを示し、該当する協会に対する個別経営支援を実施する。

(3)その他個別支援

都道府県レク協会の事業を活性化するために、事務局業務や法人格取得に向けた支援を実施する。

④一般社団法人日本インディアカ協会事務局運営支援

日本インディアカ協会事務局を日本レクリエーション協会内に設置し、協会運営や会員管理、情報発信等の業務を支援する。

(6)公認指導者登録更新

公認指導者の登録更新に関わる業務を行う。のべ17,990人（実数15,153人）の更新対象者に対して、資格更新率75%以上を目指す。

・レクリエーション・インストラクター	14,695人
・スポーツ・レクリエーション指導者	979人
・レクリエーション・コーディネーター	876人
・福祉レクリエーション・ワーカー	1,253人
・余暇開発士	187人

※上記資格ごとの人数は延べ人数。

3. レクリエーションの普及啓発事業

(1) 全国レクリエーション大会

愛知県名古屋市を中心に、愛知県内 19 市町において、「第 79 回全国レクリエーション大会 in あいち」を開催する。本大会では、総合開会式や交歓の夕べ等の式典、本協会加盟種目団体などによるスポーツ・レクリエーション交流大会（27 種目）、公認指導者を中心としたレクリエーションに関する研究や実践の成果の発表を行う研究フォーラム、市民も参加できる体験イベント等を実施する。

なお、今大会でも栃木大会に続き、大会最終日に研究フォーラム拡大セッションとしてのシンポジウム（公開講座）を開催し、大会参加者をはじめ、地域住民の参加を募る。

・日 程：2025 年 10 月 31 日（金）～11 月 2 日（日）

・開催地：名古屋市、北名古屋市、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、一宮市、春日井市、豊田市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、安城市、知多市、大府市、長久手市、弥富市、あま市、豊山町、豊川市、碧南市

また、2026 年に熊本県にて開催する第 80 回全国レクリエーション大会について、その機運を高めるとともに、種目団体の運営準備を兼ねたプレ事業を実施する。

(2) 全国一斉「あそびの日」キャンペーン

9 月 13 日～11 月 16 日までの約 2 ヶ月間キャンペーンを開催し、共催団体や都道府県及び市町村レクリエーション協会関係者による約 5,000 プログラム、約 25 万人の参加を目指す。2025 年度は、改めて人々に「楽しさ」と「心の元気」をもたらすレクリエーションの価値を広く周知することに努め、関係者の参画意欲を高める。スポーツ庁と連携した推奨プログラムも設け、全都道府県協会と 100 市町村協会の参画を目指す。

また、商業施設との連携、地域イベント連携、自治会連携などの事例を提示し、市町村レクリエーション協会や公認指導者グループによる普及啓発事業の活性化を図る。

(3) 「健康スポレクひろば」普及推進事業

スポレク活動を通して介護予防・健康づくりに取り組む場を地域に広げることで、運動未実施者の運動習慣づくり（スポーツ実施率の向上）による健康寿命の延伸を目的とし、全国 70 地区にて実施する。また、公認指導者の活躍の場となることを目指す。2025 年度も引き続き、実施回数を年間 5 回、10 回、20 回の 3 つのタイプに分け、地域の実情に合わせて実施していく。

(4) スポレクEXPO～健康スポーツ・フェスティバル～

健康スポーツの普及を目指して、加盟種目団体と連携し、様々なスポーツ・レクリエーション種目を体験することができる大会を全国 30 会場で開催する。未実施都道府県協会への働きかけや、商業施設・道の駅などでの展開モデルの提示等を行い、全都道府県協会

において、都道府県規模のレクリエーション大会が開催されることを目標とする。

また、都道府県のスポーツ振興策の一つとして位置づけられるよう、行政等関係機関との連携を目指す。

(5)元気アップ教室(新規)

誰もが楽しく夢中になり、心も体も元気になる「元気アップ・プログラム」を普及する「元気アップ教室」を、全国 50 会場で開催する。実施にあたっては、プログラム数を現在の4から程度に充実させる。また、より多くの公認指導者に学校や放課後子どもクラブ、高齢者・障がい者施設等で活動しやすいノウハウを提供するとともに、市町村協会事業の活性化も目指す。

(6)スポーツ庁及び他団体との連携事業

スポーツ庁等と共催する生涯スポーツ・体力づくり全国会議、「スポーツの日」中央記念行事等、関係機関等と連携した事業を行う。

(7)チャレンジ・ザ・ゲームの普及

全国で行われるチャレンジ・ザ・ゲーム大会の記録の管理を行う。また、オンデマンドを活用した普及審判員養成を開始し、記録申請数と認知度のアップを目指す。

(8)受託研修・講師派遣

スポーツに関わる機関、教育委員会、青少年育成団体、社会福祉協議会、高齢者施設等からの要請を受け、レクリエーション研修の受託や講師の派遣を行う。

公認指導者の活躍の場づくりやレクリエーション支援の普及拡大につなげるために、ホームページ等を活用した講師派遣事業の周知を図るとともに、質の高い公認指導者を派遣するシステムも構築する。

(9)心の元気づくり 365 プロジェクト

レクリエーションの普及と、公認指導者及びレクリエーション協会の認知度・信頼性を高めることを目的に、はじめてレクリエーション研修や体験教室等を企画する施設や団体等に無料で講師を派遣する「心の元気づくり 365 プロジェクト」を実施する。

(10)笑顔 Again プロジェクト「能登レクサポート」

2024年1月1日に発災した能登半島地震の被災者の健康づくり、ストレス緩和に、レクリエーション活動を通して寄与するための支援活動を実施する。

2025年度は、主に七尾市の仮設住宅での支援を中心に、七尾市協会の活動をバックアップする。

4. レクリエーションの普及・振興のための用具、書籍等の開発・販売

(1) 用具、書籍の販売

「レクリエーション・カタログ 2025」を制作し、関連機関・団体へ配布する（発行部数：約3万部）。

生涯スポーツ・体力づくり全国会議（栃木県）等において展示ブースを設置し、販促活動を行う。

物価高騰の影響を受け、オリジナル用具の生産コスト、他社製品の仕入れ価格、梱包・発送にかかる費用が上昇しているため、用具の販売価格、スポーツ店及び関係団体への割引率を見直す。

(2) オリジナル用具、プログラムの開発・普及

① オリジナル用具の開発

健康づくりの現場や高齢者施設等で活用しやすい用具の開発と、既存用具の品質向上を目指したリニューアルを行う。

高齢者施設向けに開発した「コスモス」、リニューアルする「ふらば～る」の使い方・遊び方を増やし、用具の付加価値を高め、普及する。

インディアカ・ボールのリニューアルも進め、品質の向上を図る。

② ねんりんピックと連携したプログラムの普及

2028年、東京都でのねんりんピック開催を見据え、インディアカやラダーゲッターなどの種目の普及を試みる。

5. その他

(1) レクリエーション運動普及振興功労者表彰及び各種表彰への推薦

表彰規程に基づき、レクリエーション活動の普及に貢献してきた功労者及び団体を表彰する。また、文部科学大臣生涯スポーツ功労者表彰及び社会教育功労者表彰、紺綬褒章の候補者等を推薦する。

(2) 80年史

2027（令和9）年の協会創立80周年に向けて、80年史を制作するための作業を進める。